

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、26日はTB3M発行超過による資金不足、27日には財政融資資金による地方貸しによって資金余剰になるなどの資金需給変動要因があったものの、130兆円台半ばの当座預金残高を背景に、基本的には資金余剰感の強い一週間であった。無担保コールO/Nは0.065%の出合いが中心であったものの、29日には証券業態から試し取りと思われる動きがあったことで、加重平均が0.070%まで上昇した。また、30日は大手行・信託業態から調達意欲が示されたため、0.06%台後半の出合いが中心となった。ターム物は証券業態のロール案件が散見された程度。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペは、3M物・8,000億円が26日と29日にオファーされた。応札は1,390億円と3,430億円となり、札割れとなった。米ドル資金供給オペは、1W物が28日にオファーされたものの応札は無かった。

今週は、2日が機関貸し回収とTB3M発行超過要因で資金不足日となる。4日は、年金保険料揚げと法人税・消費税揚げが普通交付税の払いとTB2Mの償還などで相殺され、需給上トントンになる見込み。週全体では資金不足となる見込みであるが、高水準の当座預金残高を背景に落ち着いた展開が続こう。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、週前半は前日引け値ベースの水準で取引が散見される程度で、動意に乏しい展開が続いた。一方、29日の3M物入札では高値警戒感からか応札姿勢が慎重となり、結果は平均落札利回り0.0465%・按分落札利回り0.0501%とレートが上昇した。セカンダリー市場では調整売り目とされる0.054%の出合いも見られた。6月は法人税の確定納付があるものの、年金や地方交付金の支払いならびに国債償還や利払いがあることで資金余剰月となるため、日銀による短期国買入ペースの鈍化を意識した動きが一部で反映されたものと考えられる。オファー額に注目が集まった30日の短期国債買入オペは、減額されることなく2兆円で実施され、利回り格差はそれぞれ平均+0.002%・按分±0%と落ち着いた結果になった。週末の各期間の気配は、3M物で0.045%近辺、6M物で0.035~0.045%となっている。

先週のCP市場は、月末週のため電機・鉄鋼・石油・化学など幅広い業態から旺盛な資金調達が見られ、週を通じた発行総額が1兆4,800億円程度に上り、同償還額約1兆500億円を上回った。発行案件の多くが1M物程度の短期間で償還を迎えるものであったことや、足元のファンディングレートが堅調に推移したこと、ならびに27日実施分のCP等買入オペのレート水準が上昇したこと、発行レートは週後半にかけて上昇基調となった。a-1格相当のレート水準は、3M以内が0.095~0.10%、6M物で0.09%台となっている。なお、27日実施分のCP等買入オペは、売却意欲の強い銘柄が一部にあったため、それぞれの利回りは平均0.090%・按分0.088%と前回結果(0.088%・0.085%)から上昇した。

今週の短国市場は5日に3M物、6日に6M物の入札が実施される。短国買入オペの動向を注視しながら方向感を探る地合いが予想される。CP市場は、5日にCP等買入オペが実施される。売却可能銘柄如何ではあるが、発行市場を反映してレートがやや上昇するものと思われる。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で3,400億円程度の還収超見通し。財政資金は、2日の機関貸し回収とTB3M発行超過、4日の年金保険料揚げと法人税・消費税揚げ、普通交付税の払いなどを中心に2兆5,400億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆2,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<2日>TB3M;償還45,200億円・発行57,000億円 <4日>TB2M;償還25,000億円<5日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オベ合計	実質過不足
6/2 (月)	1,400	△ 20,400	△ 19,000	全店共通(固) CP買入 社債買入	△ 3,400 △ 800 △ 100	3,400	△ 900	△ 19,900
6/3 (火)	1,000	△ 7,000	△ 6,000	国債買入 短国買入		9,000 20,000	29,000	23,000
6/4 (水)	1,000	△ 2,000	△ 1,000				0	△ 1,000
6/5 (木)	0	2,000	2,000				0	2,000
6/6 (金)	0	2,000	2,000	成長基盤強化	△ 10,600	12,000	1,400	3,400
週間合計	3,400	△ 25,400	△ 22,000		△ 14,900	44,400	29,500	7,500

(注) 上表の6/2は日銀予想、6/3以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
6/2 (月)	1-3月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		4月の米建設支出 5月のISM 製造業景況指数
6/3 (火)	6月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 5月のマネタリーベース(日銀 8:50) 4月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)	10Y 24,000億円 6/20発行	4月の米製造業新規受注・出荷・在庫 5月のユーロ圏消費者物価指数速報値
6/4 (水)		交付税借入 10,500億円 6/12発行	米ページュブック MPC(英中銀金融政策委員会,1日目) 4月の米貿易収支 5月のISM 非製造業景況指数 1-3月期のユーロ圏GDP改定値
6/5 (木)	大分県金融経済懇談会にて佐藤審議委員講演	TB3M 57,000億円 6/9発行	30Y 7,000億円 6/20発行
6/6 (金)	5月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 4月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 6/10発行	5月の米雇用統計 4月の米消費者信用残高

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入